

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社メディビックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2369 URL http://www.medibic.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪島 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 疋田 賢司 (TEL) 03-5439-9691
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	104	△69.8	△439	—	△502	—	△618	—
26年12月期	346	50.1	△274	—	△304	—	△356	—

(注) 包括利益 27年12月期 △623百万円 (—%) 26年12月期 △342百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△21.08	—	△96.8	△71.0	△420.5
26年12月期	△12.35	—	△38.4	△30.8	△79.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	434	396	85.2	12.57
26年12月期	980	908	92.7	31.27

(参考) 自己資本 27年12月期 369百万円 26年12月期 908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△167	△23	109	74
26年12月期	△322	△178	300	156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	108	127.5	△80	—	△78	—	△79	△2.72
通 期	364	249.0	5	—	8	—	3	0.12

業績の見通しについて

業績見通しにつきましては、これまでの遺伝子検査事業において、システム開発受託増が見込め、さらに再生医療事業において共同研究における受託研究の収益増加が見込まれること及び販管費の圧縮を行うことにより、売上高におきましては前期比249%増の364百万円を計上する見込みです。当該増加売上に加え販管費の圧縮により各利益につきましても黒字化へ転化する見込みをたてております。

なお、詳細につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

shousaini

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	29,408,020株	26年12月期	29,059,820株
② 期末自己株式数	27年12月期	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数	27年12月期	29,350,782株	26年12月期	28,885,162株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引表に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し

当連結会計年度における我が国経済は、各種政策効果の発現を背景として景気は緩やかな回復基調をみせながらも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対する反動から、4月以降個人消費の厳しさが継続し不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する健康・医療分野やロボット革命による成長戦略の取り組みのもと、「再生医療」の早期実現、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」、ロボットを活用しての生産性向上、などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、遺伝子・検体保管事業、治験支援事業、再生医療事業を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	104,446	△241,861
営業損失	439,186	164,326
経常損失	502,119	197,267
当期純損失	618,734	262,083

① 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、「おくすり体質検査」「CYP2D6遺伝子検査」などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。また、「AGA（男性型脱毛症）」や「認知症」に関する遺伝子検査について、病院・クリニックや創薬企業からの問い合わせが増えており、今後は特に、B to Bに注力の元、販路構築を進めていき、遺伝子データとクリニックや病院の臨床データを総合的に解析して、治療予測や発病予測などに活用していく基盤をととのえております。

検体保管事業につきましては、創薬企業や大学・研究機関からの検体サンプルの中長期の保管を行っており、GLP準拠で、ISO9001認証取得による、高品質の保管サービスを提供してきました。今後は、検体サンプルのみならず、細胞や化合物など保管領域を拡大し、拠点の拡張も目指してまいります。

この結果、遺伝子事業の売上高は70,800千円（前年同期比16.3%増）、セグメント損失（営業損失）は98,093千円（前連結会計年度はセグメント損失73,468千円）となりました。

② 治験支援事業

治験支援事業につきましては、治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力して営業展開を行い、活動してまいりましたが、治験事業での収益獲得が厳しい状況が続き、当社グループにて治験支援事業を継続していくことは、グループ全体の収益バランスを不安定にするリスクが高いこと、治験支援事業を拡大するための人材育成にかかる時間及びそのコスト等を勘案した場合、今後当社グループの成長分野および戦略的事業として治験事業に対し資本投下を行い、事業立て直しを推進して行くことが難しい状況であることを勘案し、平成27年9月4日付にて治験支援事業を行ってまいりました当社連結子会社である株式会社サイトクオリティーの株式を売却いたしました。

この結果、株式会社サイトクオリティーを売却するまでにおける治験支援事業の売上高は9,816千円（前年同期比78.3%減）、セグメント損失（営業損失）は7,526千円（前連結会計年度はセグメント損失3,277千円）となりました。

③ 再生医療事業

再生医療事業におきましては、平成27年7月に「幹細胞自動培養装置」のコンセプト機を完成し運用しており、本技術を用いて、8月に（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構：NEDO）の「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト」の助成金採択が決定いたしました。

さらに、細胞加工技術や難治性疾患領域において大学との共同研究を進め、今後の成長分野に積極的に投資を行い、「再生医療技術を用いた不妊・繁殖障害の改善」に関する新規治療法について特許出願を行いました。

また、競走馬の難治性疾患に対する研究開発に取り組み、臨床研究を進めておりますが、再生医療安全確保法や薬事法への対応の遅れから、想定していたライセンスアウト等の売上が未達成となり当連結会計年度において

は、まだ営業費用をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、再生医療事業の売上高は23,830千円（前年同四半期比88.5%減）、セグメント損失（営業損失）は135,043千円（前連結会計年度はセグメント利益52,999千円）となりました。

④ その他

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤 Glufosfamide（グルフォスファミド）の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、平成25年10月7日付で、すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第Ⅲ相試験を米国内にて開始し、この第Ⅲ相試験のためのSPA（Special Protocol Assessment）を米国食品医薬品局（FDA）と協定を締結しております。当初第Ⅲ相試験は、平成27年完了の予定であり、試験完了後にNDA（新薬承認申請）をFDAに申請する計画でしたが、現在試験期間を平成29年まで延長したため、NDAもその時期になる見通しであります。

こうした状況下で当社グループは、Eleison社との共同開発支援パートナーとして、米国およびグローバルでの臨床試験の経過を注視しつつ、アジア地域におけるライセンス販売活動を進めているところであります。

この結果、その他事業における売上高は一千円（前年同期比100.0%減）、セグメント損失（営業損失）は4,742千円（前連結会計年度はセグメント損失34,708千円）となりました。

次期の見通し

平成28年12月期の見通しにつきましては、第2四半期におきましては、連結上における売上高108百万円、営業利益△80百万円、経常利益△78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益△79百万円を予想しております。

内訳として、遺伝子事業において売上65百万円、セグメント利益31百万円を予想しております。これは、遺伝子検査事業における公的機関や大学等を中心とした、システム開発受注を見込んでおります。本受託につきましては、昨期より顧客との交渉を進めており、第2四半期前半での受託を想定しております。

再生医療事業におきましては、売上43百万円、セグメント利益△6百万円を予想しております。売上については、昨期より進めてきました、競走馬領域での幹細胞に関する技術が確立しているため、営業を強化していきませんが、共同研究により見込んでいる受託研究において、先に研究費の充当があるため、営業赤字を見込んでおります。

通期におきましては、連結上における売上高364百万円、営業利益5百万円、経常利益8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3百万円を予想しております。

内訳として、下期の遺伝子事業において売上181百万円、セグメント利益77百万円を予想しております。下期には、遺伝子事業におけるバンキングの受託数の増加、および化合物など新たな保管種類の増加を見込んでいる事によるものであり、既に数社の顧客との交渉を進めております。

再生医療事業におきましては、売上183百万円、セグメント利益83百万円を予想しております。これは、上期の共同研究受託の継続と、培養装置及びその周辺機材の売上による収益増加を見込んでおります。

更に、通期においては、昨期に治験業務等の不採算部門からの撤退したことにより、事業販管費の person 費圧縮および、運営支出の改善を行うことが可能となる見込みであります。

上記に見込みにより、前記しましたとおり売上高364百万円、営業利益5百万円、経常利益8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3百万円を達成し、黒字転換を達成する見込みであります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度における総資産は434,225千円となり、期首に比べ545,917千円減少いたしました。

主な要因としては、現金及び預金の減少81,948千円、売掛金の減少額223,705千円、投資有価証券の減少額59,867千円、貸倒引当金の増加額62,220千円等によるものであります。

負債は38,094千円であり、期首に比べ33,263千円減少いたしました。

主な要因としては、未払法人税等の減少額22,104千円、長期借入金の減少額2,142千円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ512,653千円減少し396,131千円となりました。

主な要因としては、当期純損失618,734千円を計上したものの、第三者割当増資による新株式の発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ42,480千円増加したこと及び新株予約権26,350千円が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は85.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ81,948千円減少し、74,772千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、167,236千円の減少となりました（前連結会計年度は322,825千円の減少）。これは主に、税金等調整前当期純損失800,459千円の計上、売上債権の減少額219,962千円、法人税等の支払額22,563千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、23,907千円の減少となりました（前連結会計年度は178,810千円の減少）。これは主に有形固定資産の取得による支出29,018千円、無形固定資産の取得による支出11,110千円、有形固定資産の売却による収入18,823千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、109,196千円の増加となりました（前連結会計年度は300,515千円の増加）。これは株式の発行による収入84,960千円、新株予約権の発行による収入26,350千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しております。利益計上の際は業績及び財政状態を勘案しつつ配当実施について検討する方針であります。まずは早期に事業の安定化を図り、確固たる競争力を築くことが喫緊重要であり、それが後の株主利益に資するものであると考えております。

従いまして、利益の計上がある場合でも、当面これを累積損失の解消に充てていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性については以下のとおりであります。必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

① 遺伝子事業及び再生医療事業における市場動向に応じた展開について

当社グループでは今後も、遺伝子検査事業と再生医療事業の営業活動に注力するとともに、健康・医療市場において、個人・法人をターゲットとしてサービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかしながら、これら計画が予定通りに実現する保証は無く、国内における営業活動に遅れが生じた場合、予想以上に契約締結に長期間を要した場合、あるいは新技術の取り組み等に想定以上にコストを要した場合などにおいて、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 創薬事業におけるリスク管理について

(株)メディビックファーマにおいて、抗がん剤グルフォスファミドの臨床開発を中心に創薬支援事業を行っております。グルフォスファミドにつきましては、平成20年に国内第Ⅰ相臨床試験を終了し、安全性及び用量については海外臨床試験と同等の結果を得ました。また、日本人の薬物動態につきましても、海外での第Ⅰ相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。抗腫瘍効果につきましては、胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。平成25年10月より、すい臓がん患者に対する第Ⅲ相臨床試験が米国を中心に開始されております。Eleison社との共同開発支援パートナーとして、臨床試験の経過を注視しつつ、国内外製薬企業を中心に日本及びアジア地域でのライセンス販売活動を進めております。

しかしながら、医薬品開発においてはこの方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループが期待しているアップフロントフィー、ロイヤルティー等の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

③ 政策・法令等の影響等について

(1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

(株)メディビックにおけるPGxトータルソリューションサービスにおいては、顧客の新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータを取り扱っており、新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われており、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

当社グループで実施している遺伝子検査事業については、経済産業省が研究会を発足して検討している遺伝子ビジネスの認定制度や新たな薬事法の改正など当該ビジネスに該当する各種レギュレーションによって営業活動が遅延または停止される場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、遺伝子情報又は個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業に悪影響を与える可能性は否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、当社グループが知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合などにおいて、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、その製品の販売・ライセンスの中止、又は継続のためにライセンス契約を締結する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、自社で開発した技術について積極的に知的財産権の取得及び活用に努めております。しかしながら、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証は無く、権利を取得した場合においても、その費用について当社グループの収益により全て回収できる保証はありません。また、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

⑤ 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期（平成14年12月期）まで連続して損失を計上し、第4期（平成15年12月期）においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかしながら、第5期（平成16年12月期）以降、今期（平成25年12月期）まで赤字を計上しており、次期（平成26年12月期）及び将来において、継続的に黒字を計上できる保証はありません。

⑥ 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品又は検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品又は検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

⑦ 小規模であることについて

(1) 社内組織について

平成27年12月31日現在、当社グループは、取締役4名、監査役4名（グループ内の役員兼任及び使用人兼務を除く）、及び従業員21名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。

今後、当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。また、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

(2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業収益の向上を図るため、必要に応じ人材の確保に努めてまいります。既存社員の退職又は採用が進展しない場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、外部の企業や専門家の活用を行っていく方針であります。

しかしながら、外部企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社との間で進めているプロジェクトを急遽中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、新株予約権、転換社債の発行などにより資金調達を行う場合があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、適切な施策であると考えておりますが、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

⑨ 配当政策について

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、利益配当については業績及び財政状態を勘案しつつ実施を検討する方針であります。

しかしながら当社グループは、事業の安定化を図り、確固たる競争力を早期に築くことが重要であると考えており、利益創出の折は当面これを累積損失の解消に充てる方針であります。

⑩ スtockオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲を高めることを目的としてストックオプション制度を採用し、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成27年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は29,408,020株ありますが、これに対しストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は192,000株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。また、当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施する場合があります、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

⑪ 事業進捗の不確実性について

現在想定しております「バイオバンク施設の設立」における事業の展開について、今後法整備の進捗状況によっては、当社の予定するスケジュールと比べ大幅に進まなくなる可能性があります。

⑫ 株式価値の希薄化及び株価の影響について

平成27年3月2日に、株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス、ロート製薬株式会社及び株式会社フォーシスアンドカンパニーを割当先とする第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行をいたしました。

当社の期末日現在の発行済株式数は29,408,020株となっており、第6回新株予約権の行使により8,500,000株(議決権の個数85,000個)の新株式が発行されることになり、期末日現在の発行済株式総数29,059,820株(議決権の数は294,067個)に対して28.90%(議決権の総数に対する割合は28.90%)の希薄化率となることから、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することとなり、また株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失439,186千円、経常損失502,119千円、当期純損失618,734千円及び営業活動によるキャッシュ・フロー△167,236千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メディビックグループ)、連結子会社、孫会社4社により構成されております。

当社企業集団を事業系統図によって示しますと次の通りとなります。

なお、以下に示す区分はセグメントと同一区分であります。

※1 ㈱メディビックファーマ

平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※2 ㈱メディビック

平成18年7月に、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設分割により承継させた、当社が100%出資する子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※3 ㈱アニマルステムセル

平成25年10月8日当社が100%の株式を取得して100%子会社となりました。連結子会社に該当します。

※4 ㈱日本再生医療機構

平成25年10月10日子会社の㈱アニマルステムセルが47.77%を取得し、同社の100%子会社となりました。連結孫会社に該当いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、個の医療すなわち個人の体質に合った副作用のない医療の実現のため、最適医療のプラットフォームの実現構築を目指しております。独特のやり方で“サービス”や“商品”を表現及び生産し、その独自性と個性の輝きによって人々と社会に受け入れられる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を増加させると同時に、コスト削減によって、事業収益及び営業キャッシュ・フローの早期黒字化を目指しております。

しかしながら、当社グループは、財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が大きく、さらに当社グループの属する業種において標準指標と比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標は掲げておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的に成長して企業価値を高めるとともに、我々のビジョンを達成するために対処すべき課題は以下のように考えております。

① 人材の確保・育成

当社グループが推進する事業は新しい領域であり、技術面及び事業面の両面において主体的な取り組みが必要とされます。このような環境では、過去の知識や経験にとらわれずに果敢にチャレンジする精神と事業を具現化する能力とリーダーシップが必要です。このため、当社グループでは、このような素養を有した人材を確保し、当該分野を牽引できるような優秀な人材の確保と育成していくことを重視しております。

② 技術革新への対応

遺伝子解析技術は近年、次世代シーケンサー装置の登場により大幅な時間とコストの削減に成功しております。これらの技術を用いてより先進的なサービスを開発するためには、試験管等を用いるウェット解析とコンピューターを使ったドライ解析の技術が必要となります。新しい技術の習得や開発をしなければ、付加価値の提供ができず、価格競争に陥ります。

また、再生医療の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合には、既存技術は競争力を失います。このため、当社としては、遺伝子分野、再生医療分野の2つの分野に共通して積極的な技術開発を推進し、当該分野のリーダー的な存在になることを目指します。技術開発は自社開発にこだわらず、企業、アカデミアなど多方面で連携を図り、共同開発を中心に進めていきます。

③ 海外展開

再生医療市場は、日本のみならず、アジア、米国、南米、欧州にいたるまでグローバルに成長していきます。今後、当社の成長を促進するためには、特にアジア展開が欠かせません。培養装置等の世界販売を視野に入れて海外での販売ルートの確保など、パートナー企業の開拓に積極的に努めて営業活動を促進していきます。

④ 創薬開発におけるライセンス販売支援

すい臓がん治療薬の開発権がEleison社に依存しているため、Eleison社とのコミュニケーションの重要性が指摘されます。が、現在進行中のすい臓がんに対する第二選択（Second-Line）治療薬を評価する第Ⅲ相臨床試験につきましては、480人の患者登録がスムーズに行われるか否かによって試験完了期間に大きく影響を及ぼすため、

平成27年度中に予定しているNDA（新薬承認申請）を米国FDAに申請することが出来るかが鍵となります。第Ⅲ相臨床試験の経過によっては、申請の延期及び国内外の製薬企業等との共同開発あるいはライセンス販売の交渉にも影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑤ 継続企業の前提に関する重要事象等の解消

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、安定した財務基盤を確立するため、新サービスの事業化による「事業収益の拡大」及びコスト削減などに取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループが持続的に成長して企業価値を高めるとともに、我々のビジョンを達成するために対処すべき課題は以下のように考えております。

① 人材の確保・育成

当社グループが推進する事業は新しい領域であり、技術面及び事業面の両面において主体的な取り組みが必要とされます。このような環境では、過去の知識や経験にとらわれずに果敢にチャレンジする精神と事業を具現化する能力とリーダーシップが必要です。このため、当社グループでは、このような素養を有した人材を確保し、当該分野を牽引できるような優秀な人材の確保と育成していくことを重視しております。

② 技術革新への対応

遺伝子解析技術は近年、次世代シーケンサー装置の登場により大幅な時間とコストの削減に成功しております。これらの技術を用いてより先進的なサービスを開発するためには、試験管等を用いるウェット解析とコンピューターを使ったドライ解析の技術が必要となります。新しい技術の習得や開発をしなければ、付加価値の提供ができず、価格競争に陥ります。

また、再生医療の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合には、既存技術は競争力を失います。このため、当社としては、遺伝子分野、再生医療分野の2つの分野に共通して積極的な技術開発を推進し、当該分野のリーダー的な存在になることを目指します。技術開発は自社開発にこだわらず、企業、アカデミアなど多方面で連携を図り、共同開発を中心に進めていきます。

③ 海外展開

再生医療市場は、日本のみならず、アジア、米国、南米、欧州にいたるまでグローバルに成長していきます。今後、当社の成長を促進するためには、特にアジア展開が欠かせません。培養装置等の世界販売を視野に入れて海外での販売ルートの確保など、パートナー企業の開拓に積極的に努めて営業活動を促進していきます。

④ 創薬開発におけるライセンス販売支援

すい臓がん治療薬の開発権がEleison社に依存しているため、Eleison社とのコミュニケーションの重要性が指摘されます。が、現在進行中のすい臓がんに対する第二選択（Second-Line）治療薬を評価する第Ⅲ相臨床試験につきましても、480人の患者登録がスムーズに行われるか否かによって試験完了期間に大きく影響を及ぼすため、平成27年度中に予定しているNDA（新薬承認申請）を米国FDAに申請することが出来るかが鍵となります。第Ⅲ相臨床試験の経過によっては、申請の延期及び国内外の製薬企業等との共同開発あるいはライセンス販売の交渉にも影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑤ 継続企業の前提に関する重要事象等の解消

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、安定した財務基盤を確立するため、新サービスの事業化による「事業収益の拡大」及びコスト削減などに取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性、企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は日本基準で

連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株式市場の動向、同業他社の動向及びその他国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,720	74,772
売掛金	259,025	35,319
たな卸資産	9,667	2,317
未収入金	49,763	9,813
未収消費税等	6,631	15,511
その他	12,133	27,779
貸倒引当金	△22,685	—
流動資産合計	471,256	165,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,119	686
減価償却累計額	△603	△686
建物（純額）	516	—
機械装置及び運搬具	123,635	137,093
減価償却累計額	△46,618	△82,532
機械装置及び運搬具（純額）	77,017	54,560
その他	65,243	45,994
減価償却累計額	△41,586	△44,140
その他（純額）	23,657	1,854
建設仮勘定	3,734	—
有形固定資産合計	104,925	56,414
無形固定資産		
のれん	256,252	187,918
その他	36,418	—
無形固定資産合計	292,670	187,918
投資その他の資産		
投資有価証券	123,920	64,053
長期未収入金	4,810	64,715
その他	12,368	10,325
貸倒引当金	△29,810	△114,715
投資その他の資産合計	111,289	24,378
固定資産合計	508,885	268,712
資産合計	980,142	434,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	501	8,689
未払金	13,410	13,678
未払法人税等	29,530	7,426
1年内返済予定の長期借入金	2,113	2,141
その他	18,881	4,262
流動負債合計	64,436	36,198
固定負債		
長期借入金	4,026	1,883
その他	—	12
繰延税金負債	2,895	—
固定負債合計	6,922	1,896
負債合計	71,358	38,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,926,955	2,969,435
資本剰余金	3,460,152	3,502,633
利益剰余金	△5,483,553	△6,102,287
株主資本合計	903,555	369,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	—
その他の包括利益累計額合計	5,229	—
新株予約権	—	26,350
純資産合計	908,784	396,131
負債純資産合計	980,142	434,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	346,308	104,446
売上原価	120,758	45,058
売上総利益	225,549	59,388
販売費及び一般管理費	500,409	498,575
営業損失(△)	△274,859	△439,186
営業外収益		
受取利息	2,644	1,194
助成金収入	2,974	1,944
その他	265	55
営業外収益合計	5,884	3,193
営業外費用		
支払利息	128	89
支払手数料	4,300	600
貸倒引当金繰入額	25,315	62,220
その他	6,132	3,216
営業外費用合計	35,876	66,125
経常損失(△)	△304,851	△502,119
特別利益		
関係会社株式売却益	977,336	2,880
固定資産売却益	3,981	1,651
特別利益合計	981,318	4,532
特別損失		
貸倒引当金繰入額	977,335	-
減損損失	13,071	49,720
固定資産廃棄損	433	6,549
固定資産売却損	9,696	-
投資有価証券評価損	8,044	51,741
債権譲渡損	-	10,860
その他	1,900	-
特別損失合計	1,010,480	118,872
税金等調整前当期純損失(△)	△334,013	△616,459
法人税、住民税及び事業税	22,650	2,275
法人税等合計	22,650	2,275
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△356,664	△618,734
少数株主損失(△)	△13	-
当期純損失(△)	△356,651	△618,734

連結包括利益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△356,664	△618,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,991	△5,229
その他の包括利益合計	13,991	△5,229
包括利益	△342,673	△623,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△342,659	△623,964
少数株主に係る包括利益	△13	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,775,655	3,308,852	△5,126,902	957,606	△8,761	△8,761	229	39	949,113
当期変動額									
新株の発行	151,300	151,300		302,600					302,600
当期純損失(△)			△356,651	△356,651					△356,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					13,991	13,991	△229	△39	13,722
当期変動額合計	151,300	151,300	△356,651	△4,051	13,991	13,991	△229	△39	△40,328
当期末残高	2,926,955	3,460,152	△5,483,553	903,555	5,229	5,229	—	—	908,784

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,926,955	3,460,152	△5,483,553	903,555	5,229	5,229	—	—	908,784
当期変動額									
新株の発行	42,480	42,480		84,960					84,960
当期純損失(△)			△618,734	△618,734					△618,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△5,229	△5,229	26,350	—	21,120
当期変動額合計	42,480	42,480	△618,734	△533,774	△5,229	△5,229	26,350	—	△512,653
当期末残高	2,969,435	3,502,633	△6,102,287	369,781	—	—	26,350	—	396,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△334,013	△616,459
減価償却費	61,121	51,794
減損損失	13,071	49,720
固定資産売却損益 (△は益)	5,714	△1,651
固定資産除却損	433	6,549
のれん償却額	68,407	68,334
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,044	51,741
投資事業組合等損益 (△は益)	1,700	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△977,336	△2,880
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,669	—
債権譲渡損	—	10,860
貸倒引当金繰入額	977,335	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,345	62,220
受取利息	△2,644	△1,194
支払利息	128	89
為替差損益 (△は益)	1,055	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,949	219,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,993	△4,670
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	88,535	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,601	8,188
その他	△40,923	△48,383
小計	△321,252	△145,778
利息の受取額	1,421	1,194
利息の支払額	△128	△89
法人税等の支払額	△2,865	△22,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,825	△167,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,429	△29,018
有形固定資産の売却による収入	1,700	18,823
無形固定資産の取得による支出	△8,110	△11,110
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
関係会社株式の売却による支出	△396	△2,602
その他	425	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,810	△23,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,084	△2,113
株式の発行による収入	302,600	84,960
新株予約権の発行による収入	—	26,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,515	109,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,055	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,175	△81,948
現金及び現金同等物の期首残高	358,895	156,720
現金及び現金同等物の期末残高	156,720	74,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業区分は、ビジネス形態の特性を考慮して次のように区分しております。

「遺伝子事業」

バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、戦略的に支援するソリューション及び個人を対象に健康・医療市場で、DNA検査に基づく健康管理支援サービスを提供

「治験支援事業」

治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力した営業展開活動

「再生医療事業」

再生医療に関連する幹細胞の製造、デバイス開発及び臨床開発

「その他事業」

自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いた開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	遺伝子事業	治験支援事業	再生医療事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,885	45,173	207,390	32,859	346,308	—	346,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	60,885	45,173	207,390	32,859	346,308	—	346,308
セグメント利益又は損失(△)	△73,468	△3,277	52,999	△34,708	△58,455	△216,404	△274,859
セグメント資産	91,471	27,148	567,966	9,351	695,937	284,204	980,142
その他の項目							
減価償却費	7,346	72	39,059	8,333	54,812	6,309	61,121
のれんの償却額	—	—	68,334	73	68,407	—	68,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加	13,665	102	53,858	—	67,625	18,196	85,822

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△216,404千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額284,204千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産及び連結財務諸表の資産合計との調整によるものであります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額6,309千円及び18,196千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものであります。

あります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,800	9,816	23,830	—	104,446	—	104,446
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	70,800	9,816	23,830	—	104,446	—	104,446
セグメント利益又は損失 (△)	△98,093	△7,526	△135,043	△4,742	△245,405	△193,781	△439,186
セグメント資産	36,918	—	336,353	1,843	375,115	59,110	434,225
その他の項目							
減価償却費	6,541	—	37,057	3,669	47,269	4,499	51,769
のれんの償却額	—	—	68,334	—	68,334	—	68,334
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	13,212	—	13,707	—	26,919	—	26,919

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△193,781千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額59,110千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産及び連結財務諸表の資産合計との調整によるものであります。
4. 減価償却費の調整額4,499千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メディカルテクノロジー&マネジメント株式会社	200,000	再生医療事業
株式会社総合臨床サイエンス	45,173	治験支援事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京都大学医学部付属病院	11,808	遺伝子事業
第一三共株式会社	15,522	遺伝子事業
目黒リセルクリニック	15,000	再生医療事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	13,071	13,071

(注) 全社・消去13,071千円は、報告セグメントに配分していない当社に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
減損損失	30,733	—	—	237	30,970	18,750	49,720

(注) 全社・消去18,750千円は、報告セグメントに配分していない当社に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業 (注)	その他事業	計		
当期償却額	—	—	68,334	73	68,407	—	68,407
当期末残高	—	—	256,252	—	256,252	—	256,252

(注) 再生医療事業の当期償却額及び当期末残高は、株式会社アニマルステムセル及び株式会社日本再生医療機構の株式取得時に生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業 (注)	その他事業	計		
当期償却額	—	—	68,334	—	68,334	—	68,334
当期末残高	—	—	187,918	—	187,918	—	187,918

(注) 再生医療事業の当期償却額及び当期末残高は、株式会社アニマルステムセル及び株式会社日本再生医療機構の株式取得時に生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	31.27 円	12.57 円
1株当たり当期純損失金額	12.35 円	21.08 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	356,651	618,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	356,651	618,734
普通株式の期中平均株式数(株)	28,885,162	29,350,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個 平成27年2月12日取締役会決議に基づく新株予約権 (普通株式) 85,000 個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。